

新潟会計ビジネス専門学校

平成 29 年 学校自己評価報告書

(平成 28 年度学校運営・教育活動)

目次（評価項目一覧）

1. 教育理念・目標

- 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
- 学校における職業教育の特色は何か
- 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか
- 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか
- 各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか

2. 学校運営

- 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
- 人事、給与に関する規定等は整備されているか
- 教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか
- 業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

3. 教育活動

- 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか
- 教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
- 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか
- 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか
- 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

- 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか
- 関連分野における業界等との連携に置いて優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか
- 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか
- 職員の能力開発のための研修などが行われているか

4. 学修成果

- 就職率の向上が図られているか
- 資格取得率の向上が図られているか
- 退学率の低減が図られているか
- 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

5. 学生支援

- 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- 学生相談に関する体制は整備されているか
- 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- 学生の生活環境への支援は行われているか
- 保護者と適切に連携しているか
- 卒業生への支援体制はあるか
- 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

6. 教育環境

- 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
- 防災に対する体制は整備されているか

7. 学生の受入れ募集

- 学生募集活動は適正に行われているか
- 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか
- 学納金は妥当なものとなっているか

8. 財務

- 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
- 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
- 財務について会計監査が適正に行われているか
- 財務情報公開の体制整備はできているか

9. 法令等の遵守

- 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
- 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか
- 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
- 自己評価結果を公開しているか

1. 教育理念・目標

(1) 自己点検評価結果 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	5
学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか	4
社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか	4
学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか	3
各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	3

(2) 現状

- 当校では以下の教育理念、教育目標を掲げ、人材育成を行っている。また、これらの教育理念、教育目標のもと、各学科において学科教育目標が定められている。

【教育理念】

人間力あふれるスペシャリストを輩出し地域社会に貢献する。

【教育目標】

本校は、ビジネス・コンピュータ分野における資格・技術・知識の習得を基に、社会において優れた人材として活躍できる思いやりの心と共同の精神をもつ人材を育成する。

【教育方針】

- ・正しい道は、どこまでも自ら進んでやりぬく強い意志と勇気をもつ人材を育成する。
 - ・みずからの大道を明らかにするため、学びで知性を深めることのできる人材を育成する。
 - ・友人に対し親愛の情をもって接することができ、人の心を動かすことのできる人材を育成する。
- 本校が目指す学校像
 - ・ 学習、クラブ活動、学校行事、大会コンペ、社会参加活動等でみずからの個性や能力を十分に発揮し、明るく生き生きと毎日を送り、日々成長することができる活力に満ちた学校。
 - ・ ビジネスの学習を通じて、高い専門性と実践力を身につけ、自ら希望する進路実現ができる学校。
 - ・ 簿記学の精神であるコミュニケーション能力、問題解決能力を備えた人間力あふれる人材を輩出し、地域社会に貢献できる学校。
 - 教育理念や教育目標・教育方針等については、学生に対して入学時に配布する「学生生活の手引き」に記載し、入学事前説明会や新入生オリエンテーションにて周知している。また、保護者には保護者会にて周知を図り、欠席者に対しては資料を送付し周知を図っている。

(3) 課題と今後の改善方策

- 人間性教育（道徳・情操教育）

「人間力あふれる・・・」（教育理念）、「思いやりの心と共同の精神をもつ・・・」（教育目標）、「友人に対し親愛の情をもって接する・・・」「人の心を動かすことのできる・・・」（教育方針）などの人間性と専門性ある社会人を育成することに使命を有しているため、これらの目標に沿って教育課程を編成することが今後も主たる目標としたい。

国から示されている人間力「前に進む力」「自分の頭で考える力」「チームで働く力」を、学校での生活事例にあてはめ、定期的なアンケートを在校生にとることで指数化することを検討していきたい。

毎週火曜日に実施している学年集会や課外活動のなかで、人間・道徳・倫理・恋愛・セクハラ・結婚・仕事・家族・平和・戦争・正義・国民の義務などを継続的テーマとして取り上げ、考える機会を提供する。

- 対入学対象者・保護者、高校教諭等全体に対する教育目標、人材育成方針の公開

学校本体の強さを表す教育経営力を高めるため、従来の在校生やその保護者を対象とした公開にとどまらず、今後は対入学対象者とその保護者に対して専修学校の教育活動を伝えていくことに力を入れなければならないと考えている。

教育活動を伝えていくツールとしてSNSの活用を積極的に行っていきたい。入学対象者→ブログ、ツイッター、インスタ、LINE@ 保護者→フェイスブック、ブログ

2. 学校運営

(1) 自己点検評価結果 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3
教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	3
人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

(2) 現状

- 運営方針は学校長によって作成され、全教職員に周知される。
- 学校の運営については、学則および諸規定によって明確化されており、有効に機能している。また、教職員による運営組織については組織図、校務分掌を毎年作成することで明確化している。
- 教務・財務等の組織整備など、法人全体の重要事項については、理事会・評議委員会が組織され、定期的な運営状況の報告を行っており、不定期に発生する法人全体に関わる重要事項についても、理事会・評議委員会を開催して意志決定がなされている。
- 校内においては職員会議を定期的に行い、必要に応じて重要事項の協議あるいは周知を図っており、組織としての意志決定を効率的に行っている。次年度以降は年間計画の中に職員会議の日程を組み込み、スピーディーに教務運営課題や事業推進課題の対応策を協議し実行にうつしていきたい。
- 人事、給与については法人の就業規則並びに諸規定によって規定されている。
- 教育活動等については当校 Web サイトや SNS により情報公開に努めている。
- 情報システムとしては、学籍管理システム、財務会計システム、予算検討システム、学校業務支援システム（学生納付金の管理等）等により効率的に運用されている。

(3) 課題と今後の改善方策

- 教務・財務等の組織整備など意思決定システムについて
年々厳しい経営環境となっており、1人あたりの業務量も多く、質的にもより高いものが期待されている。要員的には厳しい状況にあるなか、ゼネラリストでありスペシャリストとしての期待がますます高くなっている。校外実習の現場において、各自教職員が適切な判断を求められる場面が増えてきていることもあり『総合的な人間力』（豊かな人間性や社会性、コミュニケーション力、同僚とチームで対応する力、地域等と連携・協働する力）を高めることがなお一層求められている。

自校グループ内研修の他、グループ外の専門研修に積極的に参加するよう計画的に職員のスキルや人間力を高めていくよう努力していく。ジョブサイクルをすることで、職員の能力開発に取り組むような仕組みづくりを検討したい。

- 教育活動等については当校 Web サイトにより情報公開を行っているところであるが、SNS（ツイッター・ブログ・動画）配信の充実を図っている。
SNSツールにLINE@を加えより教育内容情報公開の一助とする。

3. 教育活動

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか	4
教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか	4
関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	3
授業評価の実施・評価体制はあるか	4
職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	4
関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか	3
関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか	3
職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

(2) 現状

- 教育課程の編成・実施は教育理念、教育目標を踏まえた上で、学科担当者を中心に策定される。明確に定められた学科教育目標に沿って体系的に編成されている。
- 実践的な職業教育として、企業と連携した職業実践型授業を経理ビジネス学科、情報ビジネス学科、オフィスビジネス学科、税理士学科、公認会計士学科で行っている。
- 授業評価については前期・後期の各期に1回、年間2回の学生授業評価アンケートを行っている。結果は担当教員にフィードバックされ授業の改善に反映されている。
- 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確に定められており、「学生生活の手引き」に記載され学生に周知されている。
- 資格取得についてはカリキュラムの課程認定を進めることで体系的に位置づけ取得しやすい体制を整備している。また、対策授業を取り入れることで学生の資格取得を支援している。入学前体験授業や検定対策を取り入れ、入学してからの目指す検定のレベルを引き上げることで、より企業から求められる“自分の頭で考え、主体的に行動できる人材”を育てることに力を入れている。
- 教員の資質向上については、専任講師は法人の資格取得奨励制度の活用による専門分野の

資格取得を含め、研修会への参加等を奨励している。また、職員の能力開発については法人全体でマネジメントや広報等、各種研修に取り組んでいる。

(3) 課題と改善策

- 平成 28 年 11 月に実施した学生意識調査によると、専門業界から学ぶ機会があるかどうかという問いについては学生回答のうち「よくあてはまる」「ややあてはまる」は 95%と、昨年と同じ、一昨年度 92%、3 年前が 85%、4 年前が 87%とおおむね改善傾向が続いている。事務系の学習が中心となるビジネス系であるが、進路指導の一つのプログラムとしてOBとの座談会、を設けるなどして専門業界からの学ぶ機会を作っている。定期的な職業人講話については、学生アンケートによると好意的な感想が多く、今後も金融系人事、税理士先生の講演や実務で働いているOBにも協力いただき専門業界からの学ぶ機会を増やしていきたい。

職業人講話にてお願いする先生については継続的に入れ替えの仕組みを作り、より幅広い業界からの情報を学生に与えることにつとめたい。

- 教員に求められる資質能力の向上

進展し続ける社会と求められる人財の変化に対応するため、企業関係施設や業界団体等との連携授業を行っているところである。

全国専門学校研究会が主催する人材育成研修に積極的に参加するよう、年間計画の中に研修日程を組み込み教員に求められる資質向上に取り組んでいきたい。

4. 学修成果

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
就職率の向上が図られているか	4
資格取得率の向上が図られているか	4
退学率の低減が図られているか	4
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

(2) 現状

- 就職部長、就職相談室スタッフ2名を配置し、法人の関連部署、ハローワーク、業界、卒業生等との連携を図り、求人獲得、就職支援を行っている。
- キャリア教育として、業界関係者、業界で活躍する卒業生等による講演を毎年開催している。また、就職に向けた動機付けや業界研究等を行う宿泊型の研修も毎年実施している。
- 「簿記検定」「コンピュータ会計検定」「FP 検定」等の専門分野の資格については、毎朝行う確認テストや受験直前の集中講義等の対策授業を実施することで、取得率の向上を図っている。
- 健康上の理由や精神的な理由による欠席等、学生の状況については、毎週水曜日に行われる職員会議で担任からの報告により把握、共有される。また、担任と教務部長により、学生の生活上の諸問題等について、必要に応じて個別面談等を実施し、退学率の低減に努めている。
- 退学過去データを分析すると、退学発生率は1年次の前期が高い数値を示している。特に入学後1ヵ月は注意が必要である。このことから、平成26年度より1年次の前期については一日の学校日記をつけさせ担任に毎日提出することとし、学生と担任のコミュニケーション強化を図っている。
- 卒業生については校友会が組織され、各学年より1名の実行委員が選出され、名簿の作成や同窓会等の校友会活動が実施されている。

(3) 課題と改善策

- 卒業後のキャリア形成への効果の把握と学校の教育活動の改善への活用については、組織的かつ継続的に行われるような仕組みづくりが必要である。事務局と就職相談室が合同で卒業生訪問を年間計画の中でおこなっている。
- 学生習熟度や課題の提出状況、就職活動・生活上の悩みについてタイムリーに把握するためのツールとしてITCを活用していくことを検討し、さらなる退学抑止・検定合格率の向上や就職状況の改善に取り組んでいきたい。

5. 学生支援

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
学生の生活環境への支援は行われているか	4
保護者と適切に連携しているか	3
卒業生への支援体制はあるか	2
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

(2) 現状

- 進路・就職相談について、主に担任、就職相談室長、が窓口となり、本人の希望や業界とのマッチング等に配慮しつつ個別指導を行っている。また、教務部長が定期的に、進路・就職相談のみならず、学生の生活上の諸問題等について、個別面談等を実施している。
- 学生相談に関して財団法人日本産業カウンセラー協会による学校訪問対面カウンセリング制度、新潟リハビリテーション病院での院内対面カウンセリング制度を実施している。
- 経済的な支援体制については、特待生制度、法人独自の奨学金制度、納付金の延分納制度等を整備している。また、事務局に担当窓口を設け、教育ローンや奨学金活用の相談を受け付けている。
- 課外活動については、一定の基準を満たした団体について、学校公認のクラブ活動と認定し、活動費の補助等の支援を行っている。
- 年2回(4月・10月)に保護者会を開催している。希望者には担任との個別面談を実施し、保護者との連携を図っている。10月の保護者会については就職に関するテーマで学校の就職支援の取組を説明し、また在校生の就職活動状況を座談会形式でわかりやすく伝えるように努めている。

(3) 課題と改善策

保護者との連携に関する、昨年の保護者アンケートの質問回答のうち「よくあてはまる」「ややあてはまる」は86%であり、これに比べ今年79%と7ポイントの改善。一昨年と比べて6ポイントの改善。21年度から新しく学校新聞を年2回発行するなど、学生の様子を情報発信することを継続している。学校公式のブログやツイッター、インスタでの情報公開により力を入れ教育活動情報公開の一助としたい。

入学時の保護者会、就職進路についての保護者会の開催については引き続き継続していく予定。次年度も引き続き進路指導や欠席が続いたときなどの担任と保護者間の連携の他、日頃の学校での様子を保護者に報告する機会を増やしていきたい。

6. 教育環境

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
防災に対する体制は整備されているか	4

(2) 現状

- 法人が所有する研修施設において、検定試験直前対策、ボランティア活動練習、就職研修を宿泊して実施している。
- 当校では教育目標の達成のために、海外研修を必修科目としており、受入先と連携して研修が進められるよう教育体制が整備されている。
- 年2回避難訓練を実施し、消火活動の実演を行っている。防災グッズ完備。

(3) 課題と改善策

特になし。

7. 学生の受入れ募集

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
学生募集活動は適正に行われているか	3
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	3

(2) 現状

- 学生募集については、パンフレット、学生募集要項を毎年作成し、入学希望者に配布している。また、ほぼ月2回（5月～8月については4回）の頻度でオープンキャンパスと学校説明会を開催し、オープンキャンパスでは授業体験を実施する等して当校に対する理解を深めてもらっている。その他、事務局、副校長、顧問、教務部長による県内高校訪問等による学生募集活動も実施している。
- 卒業生の進路状況や各種資格検定取得状況等の教育成果は、パンフレットや Web サイトへの掲載によって公開されている。平成26年7月より教育活動の動画配信も開始した。現在、年間動画配信数は約1000となっており、今後はLINE@の活用を高めより各自のニーズに合った情報配信をしていきたいと考えている。

(3) 課題と改善策

学校の特徴を伝えきれていない点が課題である。オープンキャンパス参加学生（高校2年生、1年生も含む）に対しニュースレターをLINE@などで定期的に発信し学校の教育活動や教育理念・方針などを分かりやすく伝えていきたい。（平成27年8月より開始）

8. 財務

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
財務について会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制整備はできているか	4

(2) 現状と課題

- 法人として健全な財務状況となるべく中長期で収支計画を立てており、適切に外部監査を受けている。

(3) 課題と改善策

- 現状で直ちに改善しなければならない大きな問題はないが、18歳人口の減少や高校新卒者の就職率など外部要因の変動による収支への影響に耐えうる財務基盤の構築を行っていききたい。
- 中学生の会計体験授業を積極的に受け入れ簿記会計の大切さを伝えていきたい。

(4) 特記事項

- 学校法人として収支計画を立てているため、情報提供も法人単位としている。

9. 法令等の遵守

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか	3
自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3
自己評価結果を公開しているか	4

(2) 現状

- 法令、設置基準の遵守について、所轄官庁との対応は法人本部で窓口となり一括して行っている。また、所轄官庁等からの通知についても法人本部を通じて学校に通知され、教職員に周知されている。
- 個人情報の保護に関する規則は明文化されており、学生の手引きに記載され学生へも周知されている。
- 教職員へのアンケート等も踏まえた自己評価を実施し、問題点については順次改善に取り組んでいる。平成 25 年度からは学校関係者評価委員会も設置し、自己評価の妥当性、透明性の向上を図っている。
- 本報告書については、当校の Web サイトに掲載して広く公開している。

(3) 課題と改善策

特になし。